

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

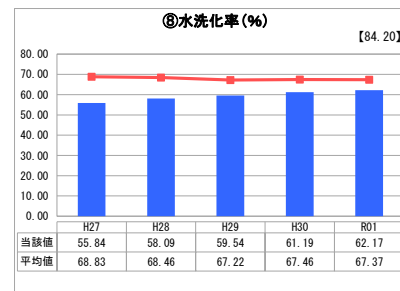
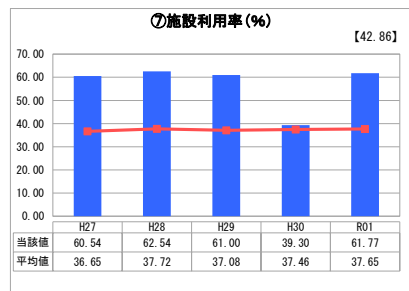
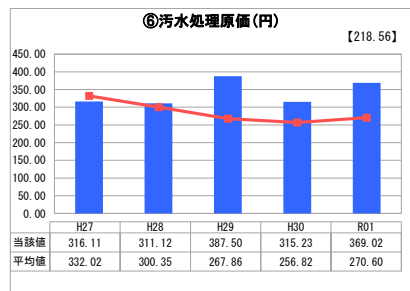
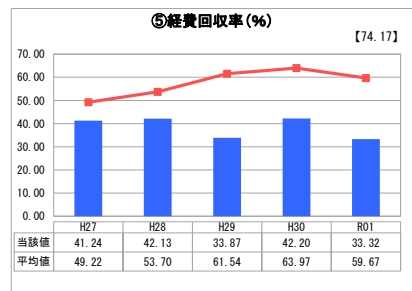
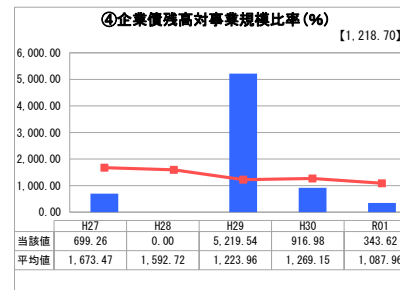
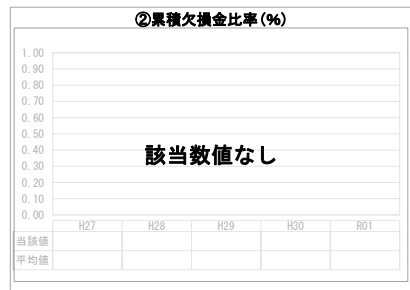
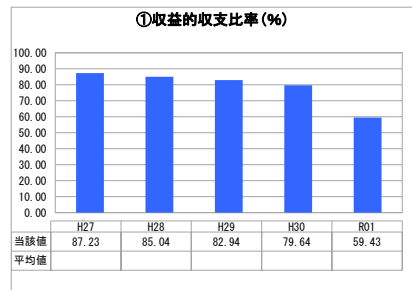
大分県 豊後高田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	9.70	66.00	2,940

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
22,623	206.24	109.69
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,189	1.31	1,670.99

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率：  
水洗化率は、60%前半であるため使用料収入は低迷していますが、下水道施設整備計画がほぼ完了したことから、企業債償還金が減少し、収益率は改善する傾向にありました。しかしながら、平成28年度から一般会計の繰入金の減少に伴い、右肩下がりとなっています。

②累積欠損金比率：－

③流動比率：－

④企業債残高対事業規模比率：  
(H28訂正：0.00% → 1,191.19%)  
(H29訂正：5,219.54% → 824.69%)  
下水道施設整備の完了に伴い、近年は企業債残高が減少しており、平成30年に分譲宅地の開発や新規の下水道引き込みにより、企業債を発行しました。これにより、企業債残高は、若干増加したものの、順調に償還が進んでおり、類似団体と比較すると低値で推移しています。

⑤経費回収率：  
水洗化率の伸びが鈍く、使用料改定（消費税による改定を除く。）も平成17年から行っていないため、ほぼ横ばいとなっており、類似団体と比較すると低くなっています。

⑥汚水処理原価  
汚水処理区域の拡大とともに有収水量（使用料徴収の対象となる汚水量）は増加していますが、水洗化率が60%前半にあるため、類似団体と比較すると高くなっています。

⑦施設利用率：  
(H30訂正：39.30% → 60.46%)  
供用開始から10年以上が経過し、類似団体の水準を超えています。水洗化率が60%前半と低いと、利用率も60%台で推移しています。

⑧水洗化率：  
近年、上昇傾向にあり60%前半となっていますが、水洗化（下水道接続）は家屋の改造等が伴う場合が多く、高齢化の進行などから水洗化が伸び悩んでおり、類似団体と比較すると低くなっています。

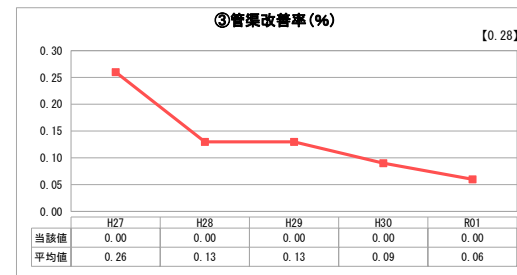
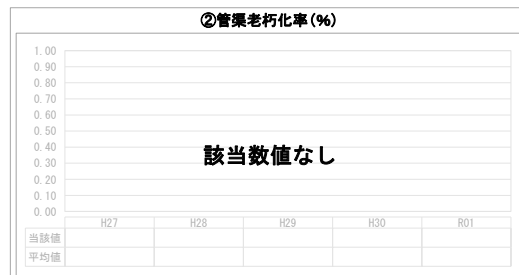
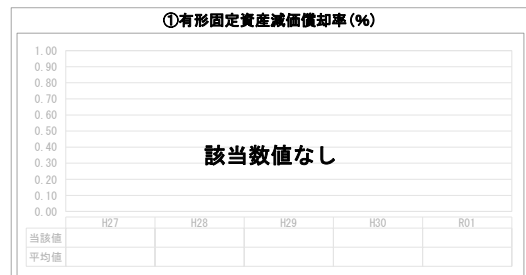
### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率：－

②管路老朽化率：－

③管渠改善率：  
事業の開始時期が平成13年で、現在のところ更新が必要となる管渠はありませんが、耐用年数（40年）を考慮し、今後の更新計画を策定する必要があります。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

下水道施設の整備は平成26年度にほぼ完了しましたが、水洗化率は上昇傾向となっているものの、依然として60%前半で低迷しています。これは事業計画に基づいて建設した汚水処理場等が処理能力の60%程度しか活用されていない状態です。下水道は、市民生活に欠くことのできない施設であり、下水道事業の健全で安定的な経営を図るうえで、水洗化率の向上が最優先課題となっています。また、今後は人口減少による汚水処理人口の低迷が懸念されます。限りある財源を効率的に投資するため、下水道が整備されていない山間部等（非人口密集地域）については、合併処理浄化槽の整備を推進していきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。